

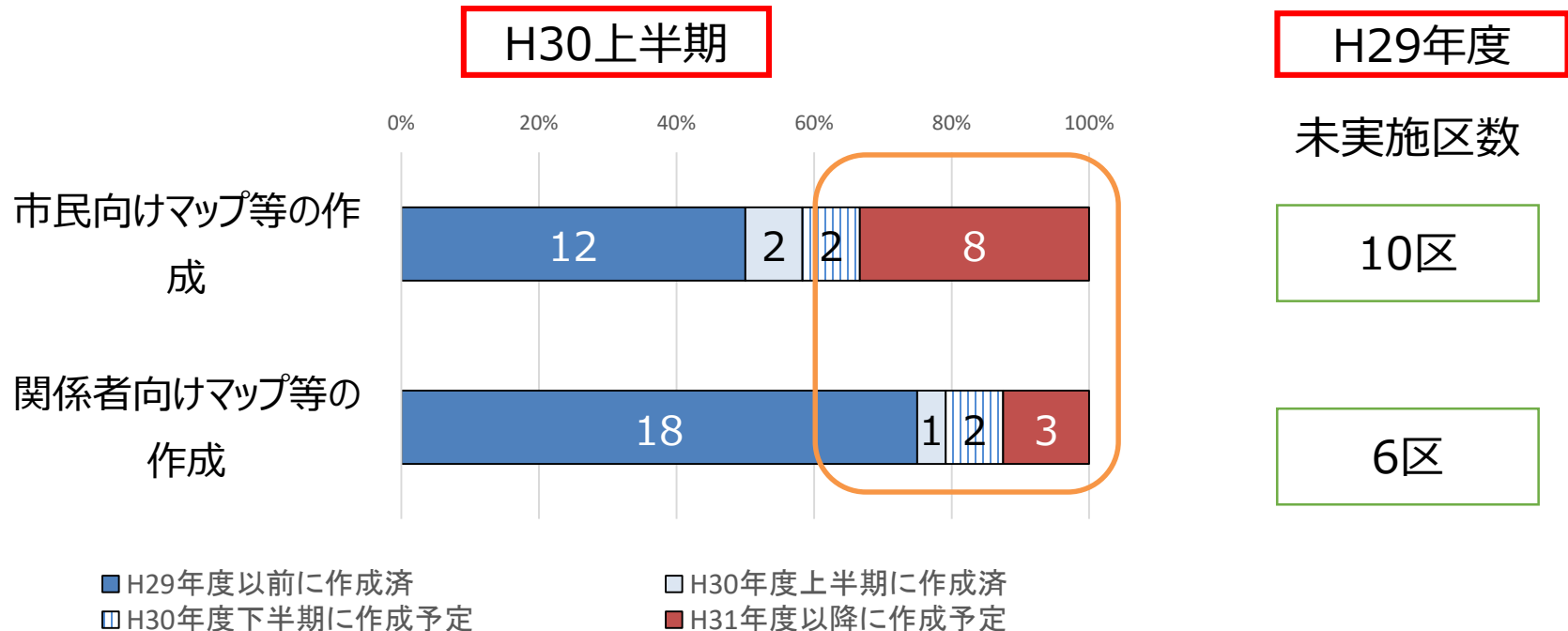
平成30年度上半期（平成30年4月～平成30年9月） 区役所、相談支援室及び健康局の取組みについて

（１）区役所における取組み

（ア）社会資源の把握

【概要】

- ・地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集
- ・情報を整理し、リストやマップ等の必要な媒体を選択して共有・活用

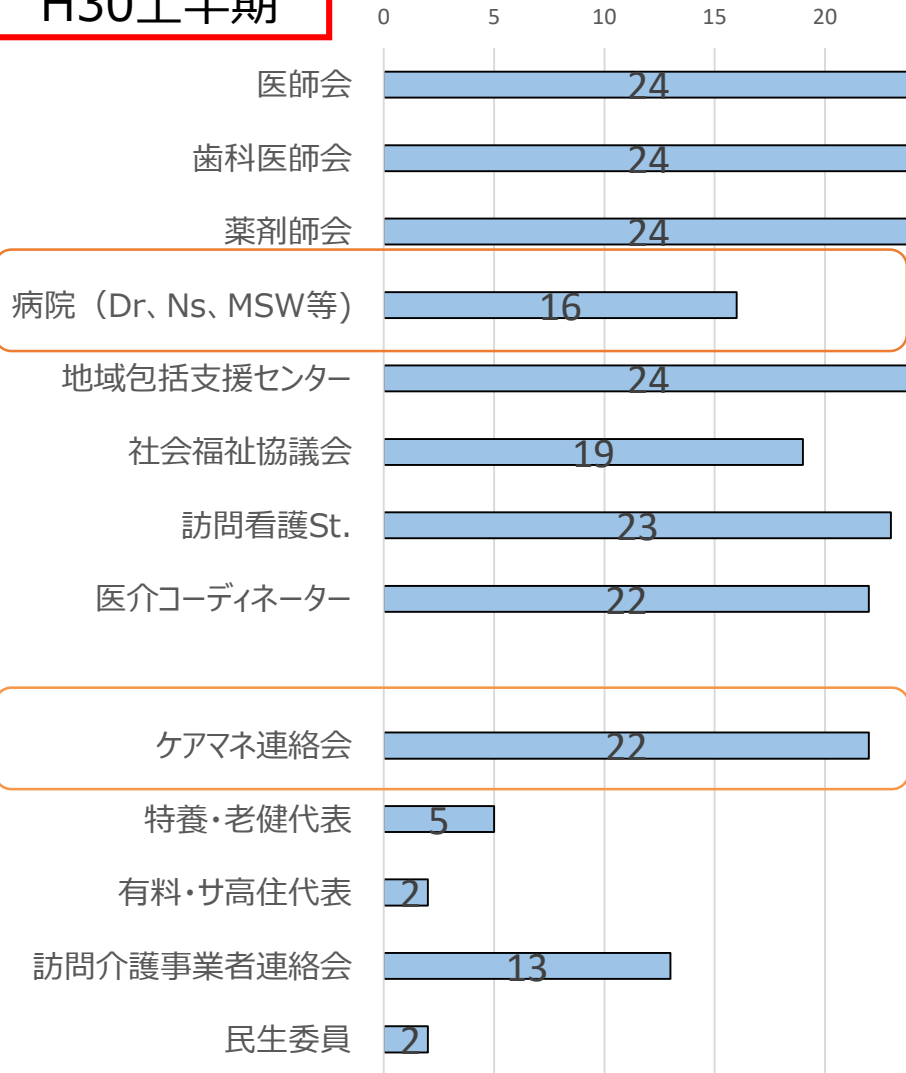


- 平成29年度と比較し、作成しない区数は減っている。
- 市民向け・関係者向けの両方実施していない区は1区である。
（理由は「他の関係機関が作成している」である。）

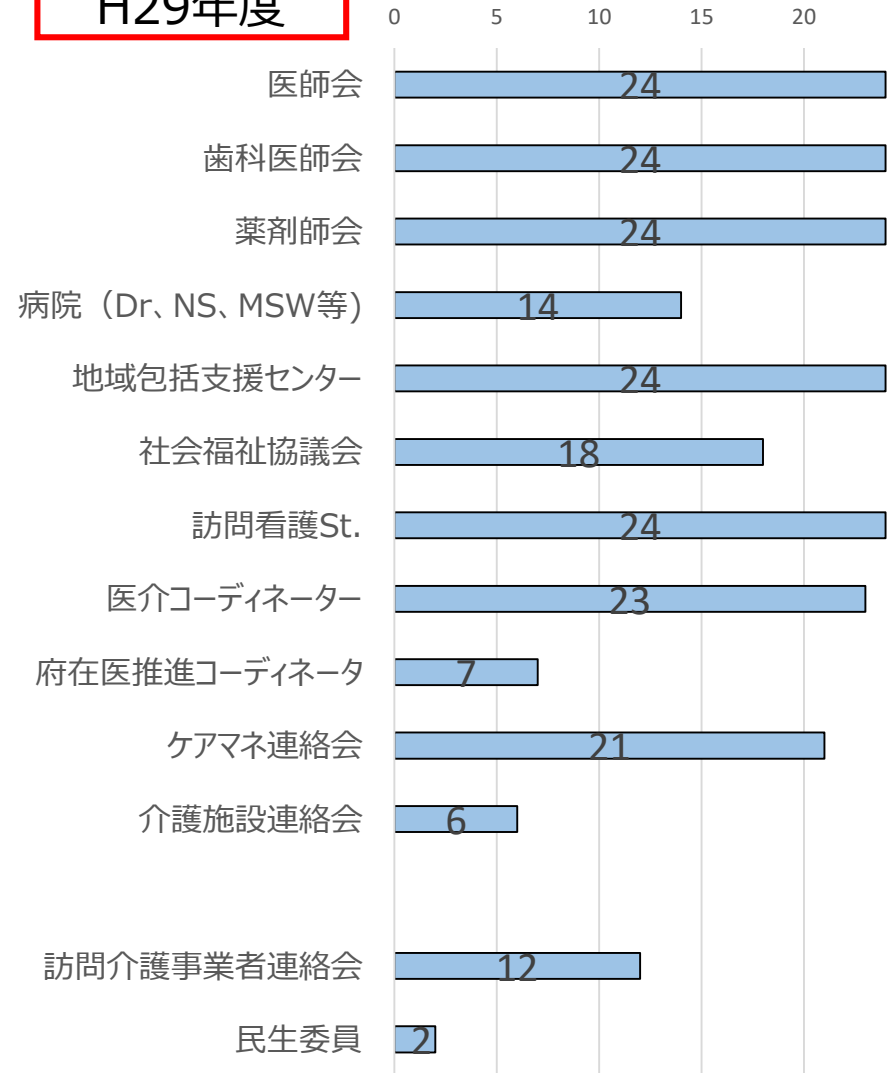
(イ) 課題抽出・協議の場

各区在宅医療・介護連携推進会議（医療介護関係者の参加状況）

H30上半期



H29年度



○病院、ケアマネ連絡会の参加している区が増えている。

(イ) 課題抽出・協議の場

【概要】

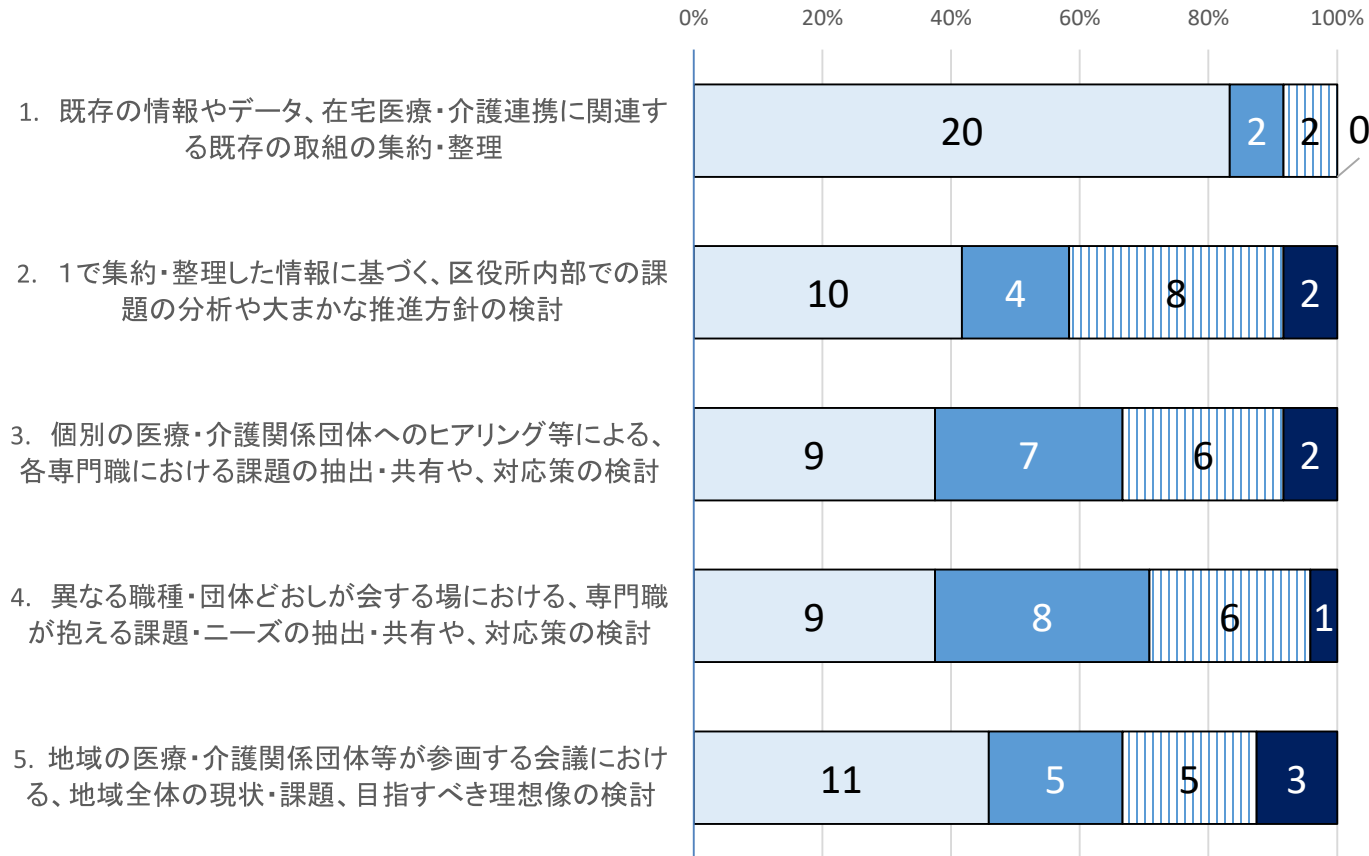
- 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題を抽出、対応策を検討

実施状況

H30上半期

H29年度

未実施区数



0区

2区

4区

1区

4区

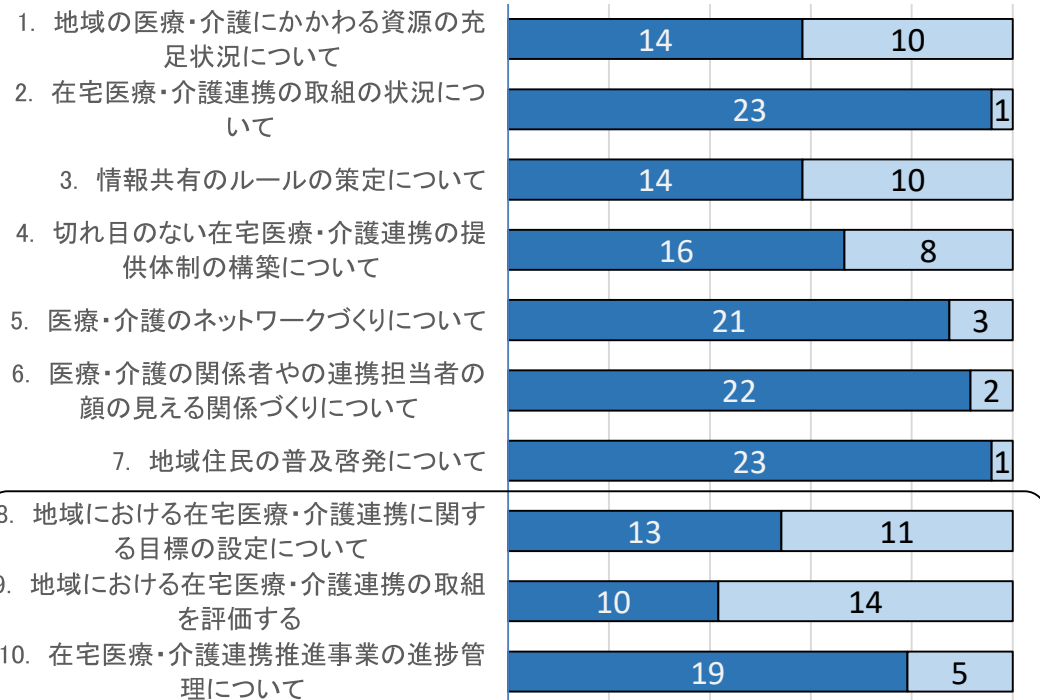
□ H29年度以前に実施した
▨ H30年度下半期に実施予定

■ H30年度上半期に実施した
■ 実施予定なし

H30上半期

会議の内容

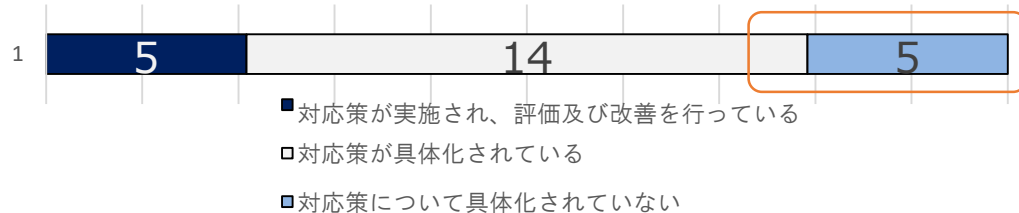
0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ あてはまる □ あてはまらない

対応策の具体化

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

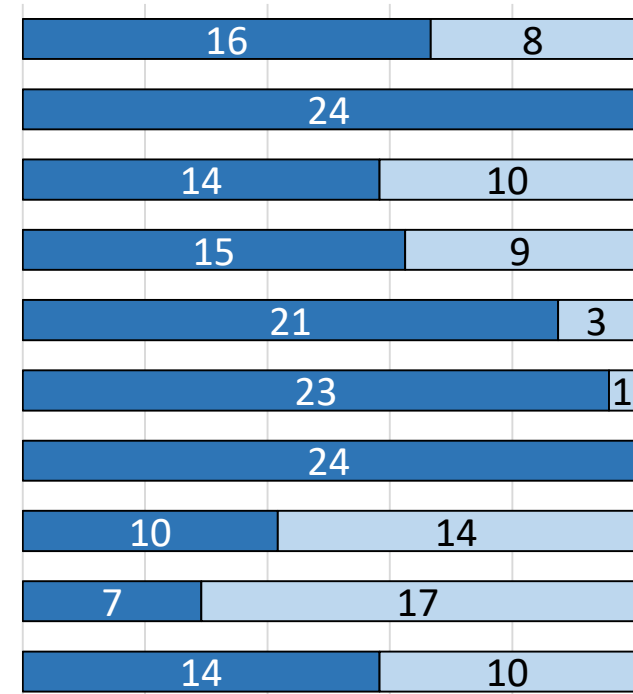


■ 対応策が実施され、評価及び改善を行っている
□ 対応策が具体化されている
■ 対応策について具体化されていない

H29年度

会議の内容

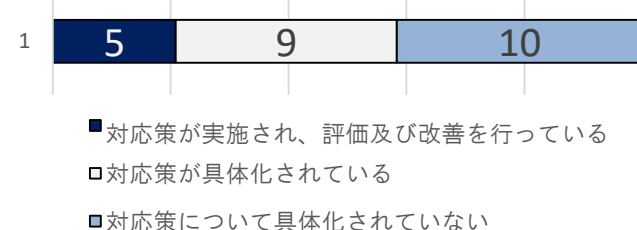
0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 1. あてはまる □ 2. あてはまらない

対応策の具体化

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 対応策が実施され、評価及び改善を行っている
□ 対応策が具体化されている
■ 対応策について具体化されていない

○8,9,10のPDCAに関する項目については、「あてはまる」区は増えている。

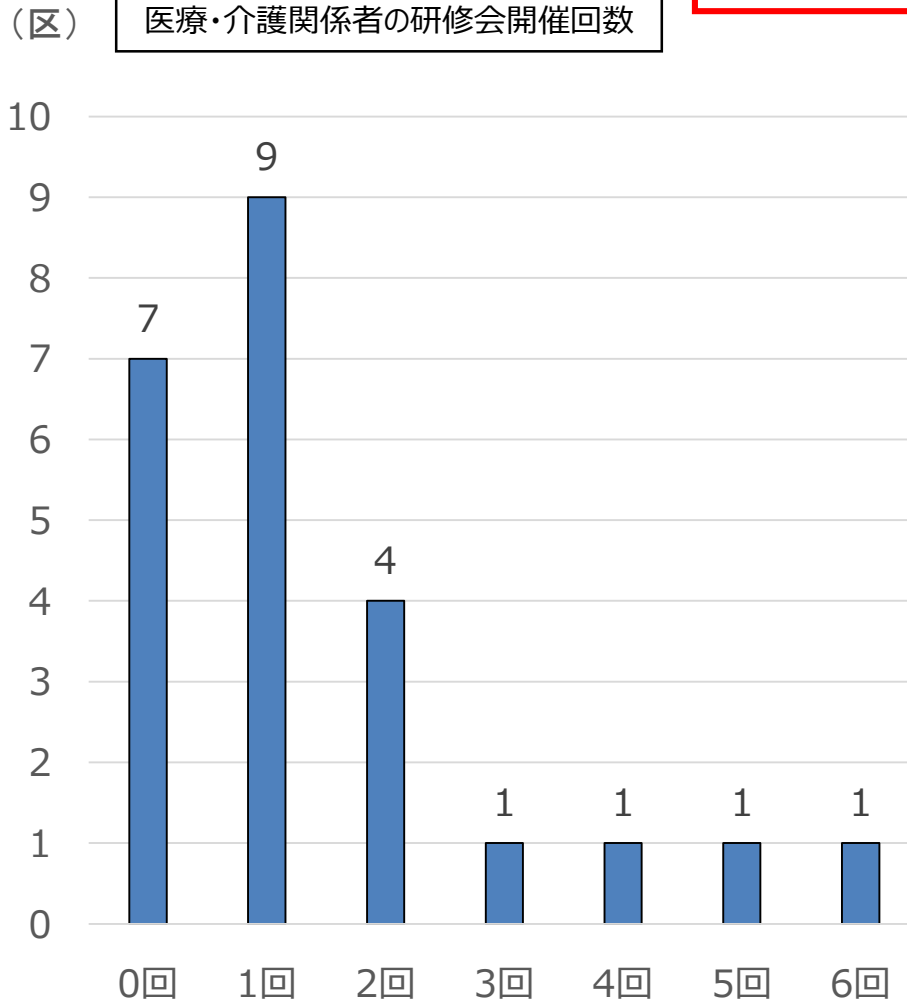
○対応策の具体化については、「具体化されていない」区は減っている。

(力) 医療・介護関係者の研修

【概要】

- ・地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実際を習得
- ・介護職を対象とした医療関連の研修会を開催

H30上半期



【テーマ分類】

- 在宅医療介護の活用・連携 9区
- 看取り 2区
- 診療報酬 2区
- 情報共有シート 1区
- その他 2区

【研修会のテーマ（抜粋）】

- 「これからの医療と介護の連携をどう進めるのか～意思決定はどのように決まるのか～」(福島区)
- テーマ「退院前の医療と介護の連携について」(生野区)
- 「在宅で看取ること」(淀川区)
- テーマ「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」(城東区)

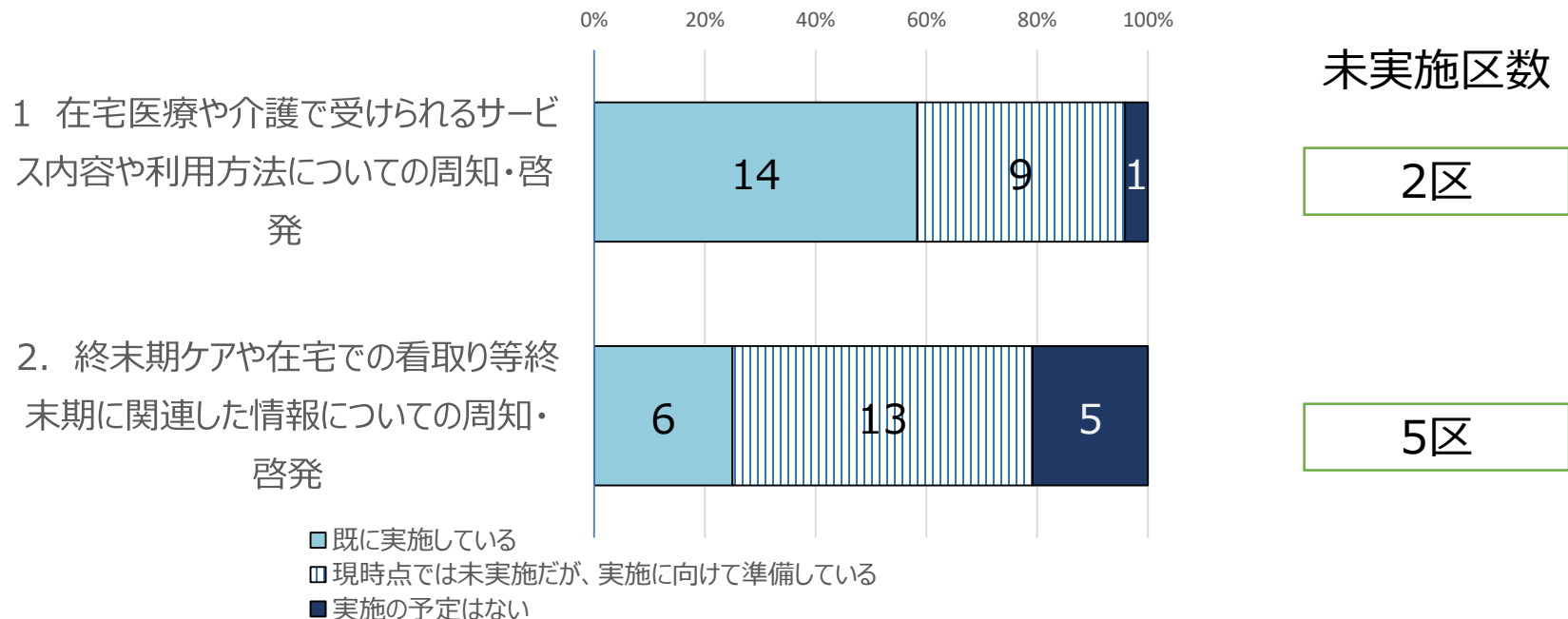
(キ) 地域住民への普及啓発

【概要】

- ・ 地域住民を対象にしたシンポジウム等を開催
- ・ パンフレット、区広報紙、HP等を活用した在宅医療・介護連携に関する普及啓発
- ・ 在宅での看取りについての講習会の開催等

H30上半期

H29年度



○平成29年度と比較し、実施しない区数は減っている。

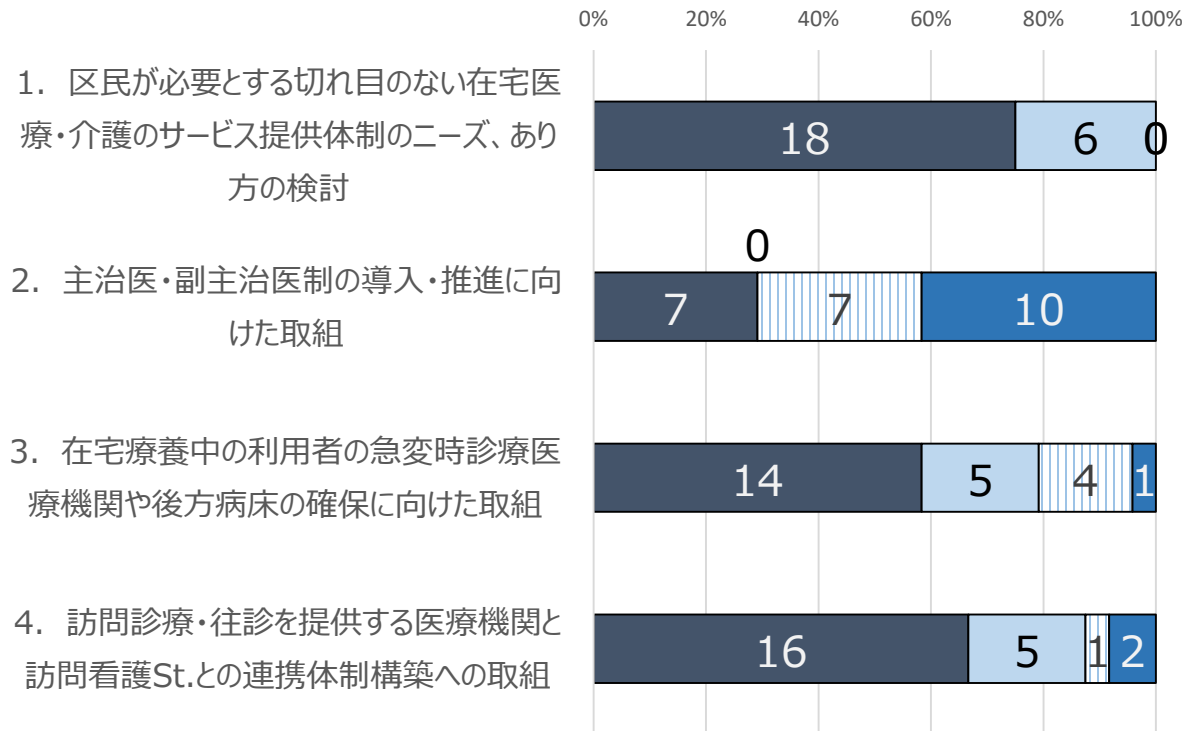
○1医療介護サービス内容、2終末期の内容の両方とも実施予定のない区は1区である。（理由は「医療介護関係団体等との意思疎通や調整がうまくいかない」である。）

(2) 相談支援室（受託法人）における取組み

(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

H30上半期

H29年度



未着手区数

0区

12区

3区

2区

■ 1. H29年度以前に実施している □ 2. H30年度上半期に実施している
□ 3. H30年度下半期以降に実施予定 ■ 4. 現時点では未着手

○平成29年度と比較し、どの項目も未着手の区は減っている。

(工) 医療・介護関係者の情報共有の支援

H30上半期

H29年度

未着手区数

0区

1区

3区

3区

9区

0% 20% 40% 60% 80% 100%

1. 医療・介護関係者間で共有すべき情報や情報共有のニーズ、共有方法の検討



2. 現在使用されている情報共有ツールやその活用状況の確認



3. 地域で充実又は作成すべき情報共有ツールの検討



4. 情報共有ツールの導入や利用促進



5. 4で導入した情報共有ツールの活用状況や効果についての評価や改善



■ 1. H29年度以前に実施している

□ 2. H30年度上半期に実施している

▨ 3. H30年度下半期以降に実施予定

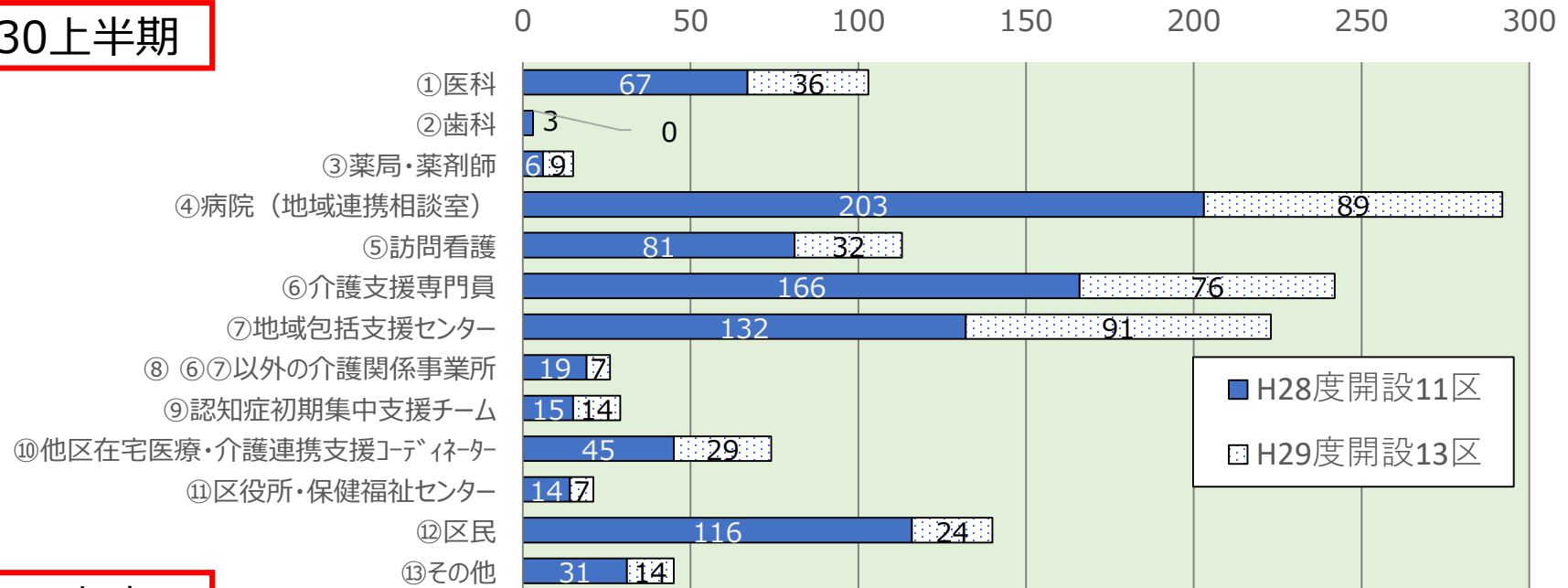
■ 4. 現時点では未着手

○平成29年度と比較し、どの項目も未着手の区は減っている。

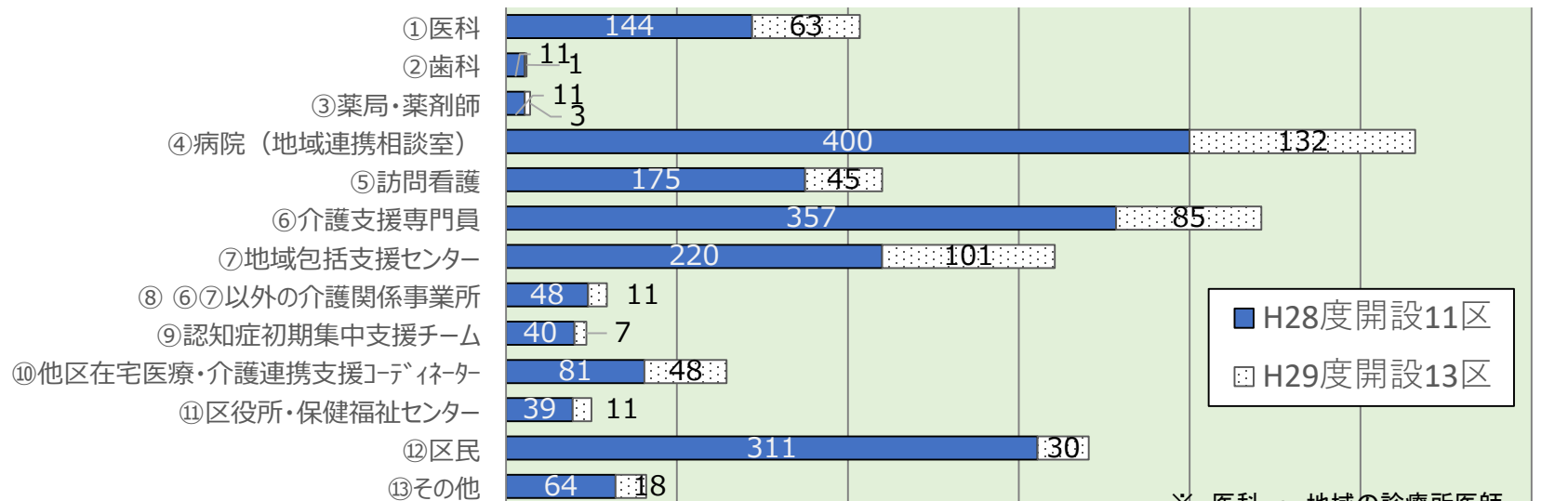
(才) 在宅医療・介護連携に関する相談支援の取り組み状況について

1) 個別ケース相談（相談者別内訳）

H30上半期



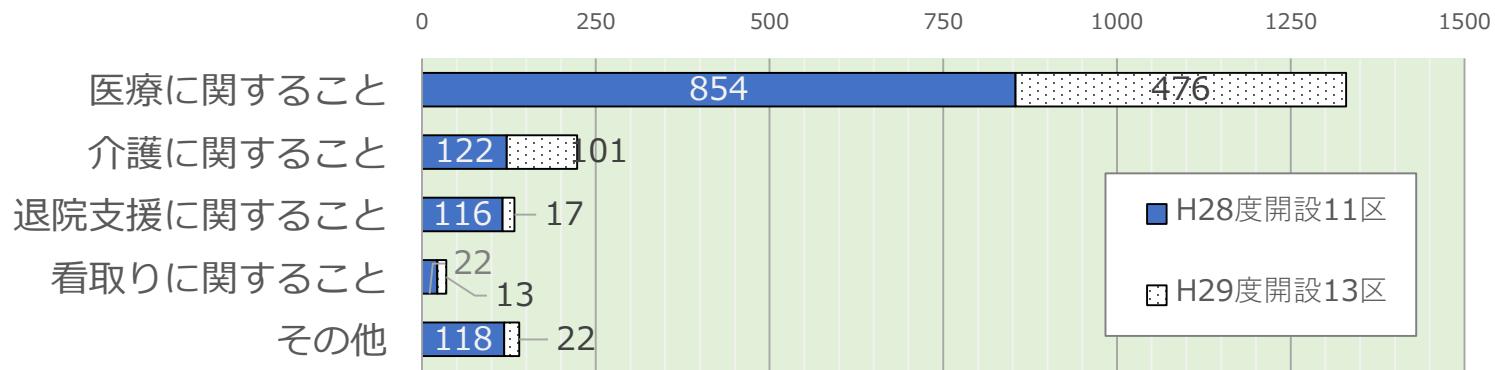
H29年度



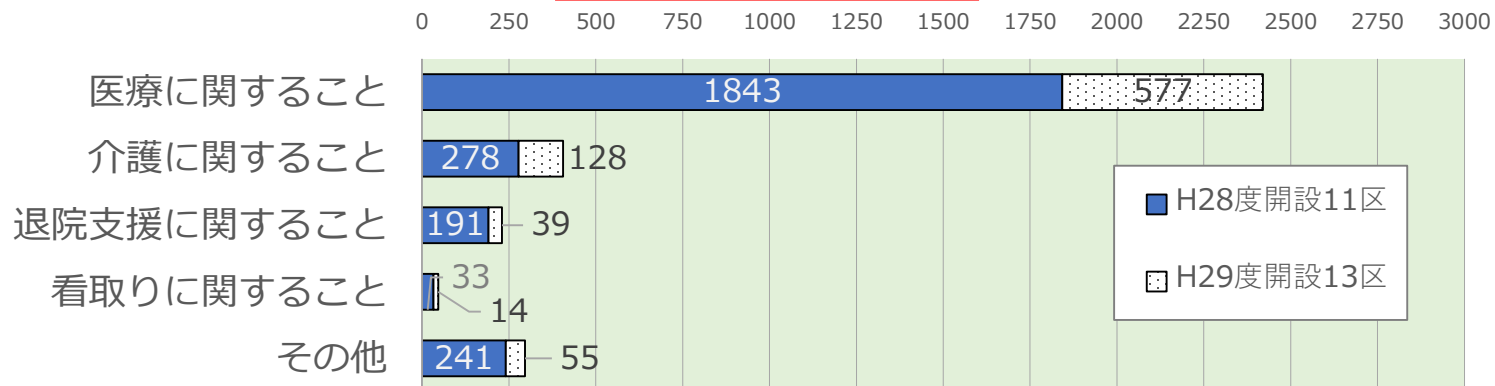
※ 医科：地域の診療所医師

2) 内訳 個別ケース相談 (相談内容別内訳 <複数回答>)

H30上半期



H29年度



○平成29年度と比較し、相談者及び内容の傾向は同様である。

- ・相談者内訳では病院、介護支援専門員の順が多い。
- ・相談内容は医療に関することが一番多い。

○H29年度開設13区の相談件数は増えている。

(3) 健康局における取組み

課題 1 区役所・コーディネーターのスキルアップと連携

→ 区役所・受託法人支援の進捗報告及び今後の取組み

これまでの取組み

- ①区役所・在宅医療・介護連携支援コーディネーター研修会（第1回目）
日時 平成30年7月30日
テーマ 平成30年度 診療報酬改定 西淀川区役所・淀川区役所の取組み報告
講師 株式会社スズケン 岡山幸司 氏
- ②在宅医療・介護連携支援コーディネーター連絡会 4 回 ワーキング 2 回
連絡会(24区)：尼崎市医療・介護連携支援センターあまつなぎとの情報交換 等
ワーキング(4区)：コーディネーターの活動や連絡会の内容検討 等
- ③好事例の情報提供 随時

今後の取組み

- 区役所・在宅医療・介護連携支援コーディネーター研修会(第2回目)(予定)
日時 平成30年12月12日
テーマ『多職種研修会の進め方』
講師 県北西部地域医療センター・国保白鳥病院長 医師 後藤忠雄 氏
- 福祉局・健康局合同 平成30年度地域包括ケアシステム推進研修会（予定）
日時 平成31年2月5日
テーマ『地域包括ケアを進めるための地域診断』（仮）
講師 梅花女子大学 准教授 綾部貴子 氏
- 好事例の情報提供 随時

課題2 行政区域を超える広域連携の課題整理と仕組みづくり → 広域連携の進捗報告及び今後の取組み

これまでの取組み

- ①区域を超える医療（病院）との連携における課題及び対応策の検討
- ②隣接市との連携（情報交換）

今後の取組み

- 大阪府下（オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援 窓口把握
- 市内病院の連携窓口（入退院時に連携する窓口）の把握及び一覧作成
- 退院支援にかかる多職種研修会（市内基本保健医療圏ごと）について検討

課題3 評価指標の検討 → 医療施設等アンケート調査結果

これまでの取組み

- ①大阪市在宅医療・介護連携推進事業に関する医療施設等アンケート調査実施

今後の取組み

- 大阪市在宅医療・介護連携推進事業に関する医療施設等アンケート調査分析・課題抽出
（アドバイザー：大阪大学大学院医学系研究科 教授 福井小紀子 氏）
⇒平成30年度中に分析結果報告予定
- 高齢者等実態調査（本人・ケアマネ・介護施設）において本事業の評価指標となる調査項目検討